

② 貸借対照表

(平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		285,139,239	
	ロ 建物	4,914,058,957		
	減価償却累計額	<u>538,264,861</u>	4,375,794,096	
	ハ 構築物	571,432,032		
	減価償却累計額	<u>127,199,751</u>	444,232,281	
	ニ 器械備品	428,209,190		
	減価償却累計額	<u>311,883,809</u>	116,325,381	
	ホ 車輛	16,258,790		
	減価償却累計額	<u>14,791,800</u>	1,466,990	
	ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		5,222,957,987	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>240,832</u>	
	無形固定資産合計		<u>240,832</u>	
	固定資産合計			5,223,198,819
2	流動資産			
(1)	現金預金		376,488,381	
(2)	未収金		182,487,199	
(3)	貯蔵品		1,783,164	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>561,758,744</u>
	資産合計			<u>5,784,957,563</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	一般会計借入金		9,674,000	
(2)	修繕引当金		<u>227,926</u>	
	固定負債合計			9,901,926
4	流動負債			
(1)	未払金		128,822,332	
(2)	預り金		8,287,116	
(3)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			<u>138,109,448</u>
	負債合計			<u>148,011,374</u>
		資本の部		
5	資本金			
(1)	自己資本金		1,299,340,924	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	5,062,402,387		
	ロ 一般会計借入金	<u>141,747,000</u>		
	借入資本金合計		<u>5,204,149,387</u>	
	資本金合計			6,503,490,311
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	155,049,830		
	ロ 補助金	<u>384,417,000</u>		
	資本剰余金合計		539,466,830	
(2)	欠損金			
	イ 減債積立金	172,019,308		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>1,578,030,260</u>		
	欠損金合計		<u>1,406,010,952</u>	
	剰余金合計			<u>-866,544,122</u>
	資本合計			<u>5,636,946,189</u>
	負債資本合計			<u>5,784,957,563</u>

③ 剰余金計算書

(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部

I 減債積立金

1 前年度末残高	172,019,308	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	0	
4 当年度末残高		172,019,308

II 利益積立金

1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	0	
4 当年度末残高		0
積立金合計		<u>172,019,308</u>

III 欠損金

1 前年度未処理欠損金		1,608,034,667
2 前年度欠損金処理額		
(1) 利益積立金繰入額	0	
(2) 利益積立金以外の利益剰余金繰入額	0	
(3) 資本剰余金繰入額	0	
繰越欠損金年度末残高		<u>1,608,034,667</u>
3 当年度純利益		<u>30,004,407</u>
当年度未処理欠損金		<u>1,578,030,260</u>

資本剰余金の部

I 受贈財産評価額

1 前年度末残高	155,049,830	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生額	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		155,049,830

II 補助金

1 前年度末残高	384,417,000	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生額	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		<u>384,417,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>539,466,830</u>

④ 欠 損 金 処 理 計 算 書

(単位 : 円)

1	当年度未処理欠損金		1,578,030,260
2	欠損金処理額		
(1)	利益積立金繰入額	0	
(2)	利益積立金以外の利益剰余金繰入額	0	
(3)	資本剰余金繰入額	<u>0</u>	<u>0</u>
3	翌年度繰越欠損金		<u>1,578,030,260</u>

3 平成 14 年度の経営方針

当院の基本理念である短期治療型の医療を推進し、その質の維持、向上を目指すとともに、平成 11 年 3 月に策定された経営改善計画の計画期間が今年度で最終年度となることから、新たな経営改善計画を策定し、更なる経営収支の健全化、経営基盤の強化を図る。

4 平成 14 年度当初予算の概要

(1) 事業の予定量

病床数	200床		
入院患者	63,510人	(1日平均	174人)
外来患者	32,450人	(1日平均	110人)

(2) 収益的収入及び支出の予定

(単位：千円)

病院事業収益	2,050,261	医業収益	1,187,536
		医業外収益	862,725
病院事業費用	2,177,113	医業費用	2,023,310
		医業外費用	153,753
		予備費	50

(3) 資本的収入及び支出の予定

(単位：千円)

資本的収入	132,927	一般会計出資金	132,927
資本的支出	180,305	建設改良費	4,953
		企業債償還金	175,352

熊本県公告第 509 号

都市計画事業の施行について、九州地方整備局長の告示があったので、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 66 条の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成 14 年 6 月 21 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 施行者の名称 熊本県
- 2 都市計画事業の種類及び名称 平成 14 年 5 月 31 日九州地方整備局告示第 99 号熊本都市計画道路事業 3・4・26 号新町戸坂線
- 3 事務所の所在地 熊本県熊本市東町三丁目 11 番 63 号
- 4 事業施行期間 平成 14 年 5 月 31 日から平成 28 年 3 月 31 日まで
- 5 事業地
 収用の部分 熊本県熊本市横手一丁目及び横手三丁目地内
 使用の部分 熊本県熊本市横手一丁目及び横手三丁目地内

熊本県公告第 510 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）第 6 条第 1 項の規定による届出があったので、同法第 6 条第 3 項の規定により、次のとおりその概要を公告し、当該届出及び添付資料を縦覧に供する。

平成 14 年 6 月 21 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
ニコニコ堂帯山店
熊本市三郎一丁目 1-3
- 2 変更した事項
 (1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
 変更前 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 友納 宏
 変更後 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 川村 英文
 (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
 変更前 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 友納 宏
 変更後 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 川村 英文
- 3 変更の年月日
平成 14 年 4 月 9 日
- 4 変更する理由
代表取締役交代のため
- 5 届出年月日
平成 14 年 6 月 5 日
- 6 届出の縦覧場所及び縦覧期間
熊本県商工観光労働部商工政策課
平成 14 年 6 月 21 日から平成 14 年 10 月 20 日まで

熊本県公告第 511 号

大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）第 6 条第 1 項の規定による届出があったので、同法第 6 条第 3 項の規定により、次のとおりその概要を公告し、当該届出及び添付資料を縦覧に供する。

平成 14 年 6 月 21 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
ニコニコ堂楠店
熊本市龍田八丁目 15-75
- 2 変更した事項
 (1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
 変更前 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 友納 宏
 変更後 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 川村 英文
 (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
 変更前 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 友納 宏
 変更後 株式会社ニコニコ堂 代表取締役 川村 英文
- 3 変更の年月日
平成 14 年 4 月 9 日
- 4 変更する理由
代表取締役交代のため
- 5 届出年月日
平成 14 年 6 月 5 日
- 6 届出の縦覧場所及び縦覧期間
熊本県商工観光労働部商工政策課